

震災時の流通セクターの対応とその後

Activities of Distribution Sector at and after the Earthquake

近藤 勝直*

Katsunao KONDO

abstract: This article reviews activities of distribution sector in Kobe and Hanshin area at and after the South Hyogo Earthquake. The damages in whole industry and the changes in major economic indices are also investigated. Through these outlook, we conclude that distributin sector makes a role of so-called lifeline, and the economy is an unreversible process.

keywords: distribution sector, life line, corporate risk management, local economy

1. はじめに

今回の阪神淡路大震災では、その被災エリアが広域的であり、したがって局地的あるいは広域的に機能していたすべてのサービスが一時的であれ機能停止にみまわれ、とくに広域的ネットワークとして機能していたサービスはほとんどすべてが結果的にライフラインとなった。これが、地震動の物理的特性を別にして、今回の震災の最大の特徴であったといつてよい。従来の定義による電気／ガス／水道／電話というパブリック・ユティリティ系のライフラインだけでなく、生活や産業活動を取り巻く大半の広域的サービスがライフラインとしての資格を得た。その代表的なものが「交通体系」と「流通システム」である。それだけ社会が分業化（アウトソーシング）し、局地的な自給自足が不可能になっていることを改めて認識させられたとも言える。（百貨店・スーパーの店舗・配送センター復旧へ開銀が低利融資を実施。理由

は非常時の役割がライフラインと認められること）

本稿では、実態としての地域産業経済およびとくに流通システムに絞って震災被害、震災時の対応、復興状況について概観し、流通システムの意義と役割について考察し、土木計画学への問題提起の一視角としたい。今回の震災では民間企業は脆弱さよりもむしろたくましさが目立った。物流確保のための船舶チャーター、早期の工場操業再開、取引先企業（顧客およびベンダーの双方）への応援部隊の派遣など、硬直した行政組織より数段上の機動力だったといえる。とくに流通業にあっては、円滑かつ早急な生活物資の供給を使命として営業を行ったことなどにより石油ショック時のようなパニックや狂乱物価（高騰）は避けられたものと思われる。経済は生き物であり、不可逆なプロセスである。ハードとしての土木施設が完全復旧しても、経済には量的にも質的にも元通りへの復興はない。

2. 全体被害額と若干の考察

キーワード：流通セクター，ライフライン，企業の危機管理，地域経済

* 正会員 工博・商博 流通科学大学情報学部
〒651-21 神戸市西区学園西町3-1
TEL. (078)796-4840 FAX. (078)794-3054

兵庫県の県内生産額は91年度実績で19兆千億円であるから、先の県推計被害額約10兆円（95年2月2日集計）という被害規模の大きさが分かります。94年のノースリッジ地震の被害額は1兆5千億円と報じられており、さらに被災した中小企業の

約半数が再起できなかつたもようである。それと比較すると、今回の震災の地域経済への影響は計り知れないものがあるといえる。

近畿地区の鉱工業生産は、バブル不況から徐々に脱しつつ緩やかな回復基調を見せていたところへの震災であった。そして同時に進行した円高もこれに追い打ちをかけた。

神戸市内の神戸製鋼、三菱重工、川崎重工、ナブコ、住友ゴム、伊丹の住友電工、西宮の新明和工業、尼崎のキリンビールなど阪神工業地帯の製造業に大きな被害がでた。非製造業では、コープこうべ、ダイエー、ニチイ、阪急／大丸／そごう／三越百貨店が被災した。日本チェーンストア協会によると、合計60店舗で建物、商品、解体費用合わせて5千5百億円の被害と発表している。金融業では、一勧、兵銀、三菱銀行、日本生命、住友生命、明治生命、朝日生命などが含まれる。そして多くの公益事業サービスが甚大な被害を受けた。

また、神戸を含む兵庫県内の1年間の観光客数は1億2千万人、消費額が1兆2百億円であるから、この面での落ち込みも懸念された。一方、地場産業の受けたダメージも大きかった。国内生産の80%を占める神戸市長田区を中心とするケミカルシューズ工業界は90%以上の会社が操業不能となり、被害総額は3千億円以上と言われたし、もう一つの地場産業、灘五郷の清酒醸造業界（全国シェア30%）は52社中32社が全壊、とくに中小蔵元に被害が集中し、被害は1千億円以上とのことであった。

また、企業の減収については数年間の決算報告を見る必要があるが、為替損益、不良債権処理、リストラ、その他の複合要因および社会的要因があるため、純粋な震災による減収を捕捉するのは困難を伴うであろう。

ところで、当時、かんぱん方式（いわゆるジャストインタイム生産方式）も停止を余儀なくされた。トヨタ、ダイハツ、マツダ、本田技研、日産、川崎重工、および他県にある企業でも被災地域の工場から部品供給をうけているところは影響をうけた。とくにトヨタは住友電工（伊丹市）からのブレーキ部品と富士通テン（神戸市）からのオーディオ製品の供給停止により全生産ラインを2日間停止したが、トヨタ自身は後になって、かんぱん方式への批判に対して逆にこの方式への自信を深めたと次のような発表している。

「生産ラインを1.5日全面停止したことで、

在庫を持たないかんぱん方式の災害に対する弱さを指摘されたが、この方式だからこそ、問題点の発見が早く、迅速に対応できた。部品メーカーともすばやく連携をとれた。今後の課題は1部品の複数メーカーからの調達、車種ごとの部品の互換性／共通性をはかることである。（豊田達郎社長）」としている。しかし、本年2月1日愛知県刈谷市で起こったブレーキ系統部品のプロポーショニングバルブ製造会社アイシン精機の工場火災はトヨタ自動車の生産ラインを4日間停止させた。すべての生産工程が同期化されているジャストインタイムシステムでは全系列・全関連・全提携会社の生産工程を同時に停止することになるわけである。（瞬間風速ではあるが）、減産は6万台、損失は400億円以上といわれた。震災後2年が経過していたが、その教訓は生かされていなかった。なんと、トヨタはプロポーショニングバルブの9割をアイシン精機から納入させていたという。天下のトヨタ自動車さえこの危機管理である。他は推して知るべきといえるところであろうか。

ところで、震災での建築物、交通基盤等への総被害額は、約9兆6000億円にのぼる（兵庫県発表：別表1）といわれ、この国富の毀損は全国ストックの約0.8%、兵庫県の総資本ストック（約73兆円と推定）の約13%に相当し、過去の伊勢湾台風（1959.9）の1.9%、関東大震災（1923.9）の10.5%と比較して少ないものの、神戸市中西部（兵庫・長田区）のケミカルシューズや中央部の機械、製鉄、化学工業等、神戸・阪神工業地域の基幹産業の生産基盤が一瞬に失われたことを考えた場合、その被害は甚大であったといえる。

通産省によれば大企業と中企業をあわせた生産基盤の損失は2兆9600億円、また、建設省は95年度から97年度までの向こう3年間の被災地での建設需要が7兆9800億円との推計を公表している。各機関の被害推定作業や、マスコミ、また各企業から伝えられる被害実態等を参考にした上で、潜在的な被害総額は最終的に12兆2000億円から最大19兆円前後に達する可能性が指摘されている。

95年1～3月期のマクロ経済指標によると1月の兵庫県の鉱工業生産は前年比11.3%の減少となり、全国的レベルでも0.7%程度鉱工業生産水準を押し下げたと推定されている。住宅着工件数も20%強の低下、さらに公共工事評価額も1月43.1%、2月53.1%減となっている。神戸市に限定してみると、大型小売店販売額が前年比で1月31.3%、2月

49.6%減少するなど、家計部門を中心に需要サイドに大きなマイナス効果が表れている。これら統計を基に試算した場合、95年1~3月期の実質国内総支出は、震災により0.6~0.8%程度押し下げられた公算が大きいとされている。このように経済指標によれば、1月は被災地域での減少を中心に全国でも明らかに落ち込みが見られたものの、2月以降については、当時ほぼ営業不能の状態に陥っていた、被災地域の百貨店販売額等の指標を除いた他の数値は、だいたい震災前の水準に戻っていることがわかる。

このことは、被災地では引き続き生産や消費が落ち込み続けているものの、被災地以外での工業生産代替/移管（特に鉄鋼、輸送機器等重化学工業大手企業での）が速やかに行われたほか、輸出入等貿易では神戸港経由の貨物に関して、大阪港や横浜港を始めとした他港湾での代替が進んだことや、1月後半にみられた被災地外での消費の自粛ムードが2月にはいと弱まったこと、等によるとみられる。

ところで、こうした生産代替や輸出入での通関業務での振り替えが速やかに行われ得たのは、日本の景気回復が緩やかであったために、景気高揚時(バブル期)の余剰設備や余剰倉庫を企業が抱えており、それを活用できたからにはほかならないと考えられ、それが結果的に物価面へのインフレ圧力をも回避し得たと言えよう。

3. 産業別に見た被害と対応

産業別の被害状況とその後の対応については本稿ではその詳細に言及するスペースがないので、資料紹介にとどめることとする。

[1] 兵庫県商工部産業政策課、「阪神淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査結果について(速報)」, 1996.1.26

[2] (財)阪神淡路産業復興推進機構、「産業の復興に向けて」, 1996.3.28

[3] 神戸商工会議所、「阪神大震災による経営への影響及び神戸の復興に関する調査結果(震災後1年経過時点調査)」, 1996.3

[4] (財)阪神淡路産業復興推進機構、「阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査結果(平成8年12月調査)」, 1997.3

県下全産業の現在動向を知るには資料[4]がよ

く、「総評」のみ以下に引用しておく。

『建物及び設備機械といったハード面の復旧は着実に進捗している。しかし、売上高水準が震災前以上に回復している事業所の割合は1年前の状況と変わっていない。景気回復の遅れ、被災地におけるマーケットの縮小、震災の復旧に要した資金負担による経営圧迫が復興の進展を阻んでいる状況にある。また被災地域の経済活動全般の復旧状況に対する見方は二分しており、地域、業種あるいは従業員規模によって、認識に格差が生じている。6社に1社が震災前と異なる新たな取り組みを行っているが、新たな取り組みを行っている事業所が多い業種ほど、売上高が震災前の水準以上に回復している傾向が見られ、今後、復興への重要な役割を果たすものと期待される。

行政による支援策として、ハード面では、阪神高速道路神戸線の全線開通により相当改善されてきているとの認識はあるものの依然として「交通基盤の整備」が最も高く、それに「住宅整備」が続いている。一方、ソフト面では「人材の育成・確保」に対する支援、「新規借入のための金融支援」、「既存借入金の返済対策」に対するニーズが高い。

今後の産業復興を進めていく上で、早期の景気回復のほか、マーケットの縮小に対してイベント等による集客のための施策の展開や新たな取引先の開拓へのサポート等が重要であると言える。また、まもなく返済が本格化しさらに経営を圧迫する恐れのある震災復旧の借入金返済への対応や、企業の新たな取り組みに対する支援策を引き続き充実していくことも必要であろう。』(上記資料[4]より引用)

<付表> 最近の経済指標(別表6, 7参照), 復興支援策(別表4参照)

4. 流通部門の被害と対応(別表2, 3参照)

4.1 大型小売店・チェーンストア

(1) 百貨店

百貨店は4店とも甚大な被害を受けた。とくに三宮の阪急は解体後無期限閉鎖となったし、大手百貨店がパートタイマーを自宅待機・一時解雇するなどの雇用問題も発生した。別表6の経済指標(四半期データ)に見るとおり、百貨店売上高は本年3月に最後の大丸神戸店が再開し、回復基調にある。この影響で大型小売店全体の売上高動向も回復基調を示している。

(2) スーパーマーケット

今回の震災で、企業トップの迅速な対応事例として話題を呼んだのが、ダイエーCEO中内氏の行動である。政府／村山首相の対応と比較してとにかくQuick Responseであった。(以下抜粋。5時49分、東京の自宅ですでに起床していた氏はニュースで地震発生を知り、すぐに出社、7時にHOCに災害対策本部を設置。全国より現地へSV700名派遣を決定、同8時ヘリコプター、フェリー、タンクローリー、トラックを手配、9時に手配完了。NECにテレビ会議システムの神戸への搬送を依頼。11時現対メンバー9名がヘリで東京出発、13時45分PI到着。18時衛星通信テレビ会議システム稼働、など)

スーパーと生協はいずれも甚大なる被災者でありながらも、消費者および市民生活ともっとも近いところにあるがゆえに、生活物資の緊急的かつ安定的な供給の義務があるとはいえ、その諸活動には特筆すべきものがあつた。(神戸亜細亜屋台村、がんばろやキャンペーン、スーパー各社の青空営業、市への救援物資など)

(3) 生協(コープこうべ)

組合員115万人、世界最大の生協、コープこうべ(元灘神戸生協)のドミナントエリア(とくに西宮・芦屋・東灘・灘区は組織率97%)と被災エリアは全くオーバーラップしている。被害額500億円、全壊は店舗7店および本部ビル、共同購入センターなど13施設。その他33施設が半壊ないし一部損壊。しかし、予想以上に早いペースで回復しつつある。(今年にも黒字転換か?)

4.2 商店街・小売り市場

小売り部門については、〈現在再開中〉と〈再開見込み〉の店舗数について、〈商店街〉と〈小売り市場〉の合計でみた場合、79%の再開率となる(調査時点から1年以上経過していることから再建が進捗しているとして)。〈別表5参照〉。したがって、世に言われている「復興率80%」という数字は妥当なところか。神戸市経済局の調べでは、直後の店舗全壊率は、商店街33.2%、小売り市場45.4%であった。その後の再開率は以下のように上昇してきている。商店街の場合で、2週間後(23.3%)、2カ月後(46.1%)、半年後(62.8%)、1年後(76.2%)。小売り市場もほぼ同様の回復水準である。

三好・石井(1997)によると、再建の進まない理由は、「借家等の権利関係の複雑さ」、「仮設／本店舗再建費用の回収の困難性と借り入れ条件の厳しさ」、「商圈人口の減少」、「高齢化と後継者問題」、「再開／区画整理事業への合意形成の困難性」、「趨勢としての商店街の衰退化と商圈の狭小化、大型店との競合」。成功事例は「日頃からの勉強会」、「団結心」、「仕入れ等の共同化」など。

(参考文献)三好宏・石井淳蔵：苦闘する商店街・小売り市場、神戸大学〈震災研究会〉編「阪神大震災研究3・神戸の復興を求めて」、pp.79-92、神戸新聞総合出版センター、1997年5月。

4.3 ハーバーランド地区

震災被害の比較的少なかったHBLの回復は早く、神戸の買い物客の流れを変えてしまった。今や完全に第2都心的様相を示している。デユオ神戸(1/31)、オーガスタプラザ(3/4)、モザイク(3/10)、神戸阪急(3/10)にそれぞれ部分的ながらも再開している。

〈付表：神戸市区別人口の推移〉

神戸市震災復興本部作成

	H2 国調	H7 国調	H9.6推計
東灘区	190,354	157,599	160,136
灘区	129,578	97,470	96,471
中央区	116,279	103,710	101,206
兵庫区	123,919	98,852	96,460
北区	198,443	230,471	234,583
長田区	136,884	96,870	89,623
須磨区本区	81,748	63,430	61,732
北須磨	106,371	113,070	110,978
垂水区	235,254	240,258	236,113
西区	158,580	222,163	236,161
全市合計	1,477,410	1,423,830	1,423,463

項目	金額（億円）	概要
1. 建築物	約5兆8000	倒壊／使用不能建物等（建築着工統計の建築単価より推計）
2. 鉄道	約 3439	JR西日本、阪急電鉄、阪神電鉄、神戸電鉄、山陽電鉄等
3. 高速道路	約 6000	阪神高速道路、中国自動車道、名神高速道路等
4. 公共土木施設	約 3138	道路（1099）、河川（263）、海岸（6）、砂防（8）、下水道（1062） 街路（40）、公園（134）、直轄事業（526）
5. 港湾	約 1兆400	神戸／尼崎／西宮／芦屋港等公共施設（8000）、民間（2400）
6. 埋め立て地	約 61	佐野／志筑(7)、芦屋浜(40)、西宮／甲子園(17)
7. 文教施設	約 3228	県立学校(141)、市町立学校(1705)、社会教育施設(326)、体育施設(206) 文化財(97)、県立大学(3)、私立学校(215)、国公立大学(91)、私立大学 (379)、文化施設(65)
8. 農林水産関係	約 1117	農地／ため池(224)、治山(82)、漁港(199)、農業生産(105)、水産業施設 (36)、林産(15)、卸売市場(245)、食品関係(211)
9. 保険医療・ 福祉施設関係	約 1689	病院(634)、診療所(267)、試験研究機関(9)、看護学校(19)、火葬場(11) 保険センター(27)、福祉関係(400)、生活協同組合施設(322)
10. 廃棄物処理	約 41	(尿尿処理施設含む)
11. 水道施設	約 561	上水道(513)、工業用水道(48)
12. ガス・電気	約 4200	ガス(1900)、電気(2300)
13. 通信放送施設	約 702	電気通信(484、うちNTT(300))、放送(35)、CATV(175)、衛星(8)
14. 商工関係	約 6300	機械／装置等設備(6300)、(建物(17,700)を除く)
15. その他	約 751	県庁舎(136)、市町庁舎(515)、警察庁舎(100)
合計	約9兆9630億円	(平成7年2月15日兵庫県推計)

<被害店舗>	<年間売上高>	<被害程度>	<再開めど>
西神戸店	15億円	全壊	再開発計画の中で交渉中（仮設営業中）
住吉店	21億円	全壊	未定（仮設営業中）
トボス東山店	74億円	全壊	未定
さんのみやリビング館	43億円	全壊	未定
さんのみや男館	33億円	全壊	未定
オフプライス館さんのみや	42億円	全壊	未定
深江店	14億円	半壊	見込みなし
六甲道店	34億円		再開（95.11.24）
ハーバーランド店（Kou's含）	200億円		再開（95.11.10）
電気館パレックス	不明	一部損壊	未定
スポーツワールド	不明		再開（95.4.1）
<ダイエーグループとしての対応>			
震災特例を利用して、営業時間の延長、移転を実行			
(1) プランタン神戸（百貨店）を閉鎖し、ダイエー三宮駅前店とする(4/22)。 震災直後はKou'sが入居したが、すぐに撤退			
(2) ポートアイランドのメガバンドールに会員制Whole SaleクラブKou'sを移転(3/19)し、24時間営業。 24時間営業は震災特例で95年限りであったが、現在も延長中。「震災緩和」の造語も！			
(3) メガバンドールをハーバーランドに移転し新業態で営業再開。同時に下階部のダイエーも再開。			

表3：流通各社の被害と対応

(震災後半年以内の被害/決算状況と対応：新聞記事より抜粋)

■具体的な被害<百貨店の場合>

- そごう 95年2月期 経常損益：290億円 (4/16部分再開)
遊休不動産の売却+グループ各社からの見舞金：180億円の特別利益を計上
- 阪急 「三宮阪急」無期限閉店が決定 閉鎖による特別損失：2億2000万円
社員74人は他店へ配置転換 神戸阪急：社員・パートタイマー600人を自宅待機
- 三越 95年2月期 経常利益：36億円 売上高7676億円
解体費用、固定資産除去損：約15億円 営業休止に伴う減収：約5億円/特別損失へ
- 大丸 95年2月期：最終損益の赤字 96年2月期：営業損益の赤字 神戸店が1/3に縮小
(4/8部分再開)

■具体的な被害<スーパーの場合>

- ダイエー 95年2月期 260億円の赤字(単独)/連結では510億円の赤字/グループ全体で
約650億円の被害、95年1月期震災損失は約400億円/95年2月期でも100億円
県内47店舗(年間の県内売り上げ 2800億円)のうち11店舗が被害にあり、
被害額 500億円 ★別表2参照
- トーヨー 95年1月期 経常利益14億円
- ニチイ 95年2月期 経常利益90億円 実質売上高7180億円 被害額47億3000万円
94年度売上高 約35億円減 (10店被災)
- 生協 95年3月期 経常剰余金(経常利益) 88.1%減
合計供給高：6419億7400万円 経常剰余金：12億4600万円
コープこうべ 供給高 -3.8%
経常損益 2億7000万円 商品評価損を特別損失で142億円計上
95年度中に組合員約118万人に対し「復興債」を発行
- イズミヤ 95年2月期 経常利益105億円
被害 商品廃棄損5億円+固定資産除去損11億円(以上を特別損失に)
- ジャスコ 95年2月期 経常利益210億円 (13店被災)
売上高 1兆1500億円 被害額 約30億円(建物+商品のみ)

■具体的な被害<その他>

- 食品流通加工業 被害額2550億円(うち 小売業 約1090億円 製造業 約560億円)
- チェーンストア 被害額 約3000億円(日本チェーンストア協会の推計)
- 小売市場 小売市場の1/4が全壊・全焼 (対象：東灘・灘・中央・兵庫・長田・須磨の6区)
商店街 208団体 8863店、小売市場 80団体 2048店
外観調査で42商店街、29市場が全壊・全焼
10911店舗中3800店強(35%)が深刻な被害 ★別表参照
- 神戸小売酒販組合 回収不可能金30億円(飲料店向け年間販売額200億円の15%)
売り上げは震災前の2割程度

表4：(財)阪神・淡路大震災復興基金事業一覧－中小企業対策のみ抜粋－

1. 政府系中小企業金融機関災害復旧資金利子補給	
2. 環境衛生金融公庫融資利子補給	
3. 環境事業団融資利子補給	
4. 農林漁業関係制度資金利子補給	
5. 民有海岸保全施設復旧融資利子補給	(開銀融資への利子補給)
6. 商店街・小売市場共同仮設店舗緊急対策事業補助	
7. 路線バス災害復旧費補助	
8. 地域産業活性化支援事業補助	(販路開拓事業への補助)
9. テレビCM放映事業補助	
10. 会議・大会議誘致奨励金交付事業補助	
11. 観光復興リレーイベント開催事業補助	
12. 産業復興ベンチャーキャピタル制度	(長期的助成)
13. 被災者雇用奨励金	(被災労働者の新規雇用)
14. 雇用維持奨励金	(休業手当等について一部補助)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
表5：神戸商工会議所1年半後調査(商店街・小売市場)										
(1) 商店街等(商店会, 振興会等含む)										
	団体数	被災前	再開	仮設	再開率	再開見込	団体としての再建・再開発事業への取組み			
地区		店舗数	店舗数	営業中		店舗数	予定なし	検討中	計画着手	復興済み
東灘区	9	630	461	35	79%	35	5	0	3	1
灘区	34	1,209	737	83	61%	44	18	8	5	3
中央区	85	4,047	3,630	62	90%	116	63	4	12	5
兵庫区	33	1,424	1,140	51	80%	13	22	1	9	1
長田区	33	1,225	851	270	69%	12	16	8	8	1
須磨区	22	826	742	11	90%	17	21	0	0	1
合計	216	9361	7561	512	81%	237	145	21	37	12
(2) 小売市場等(S・C等含む)										
	団体数	被災前	再開	仮設	再開率	再開見込	団体としての再建・再開発事業への取組み			
地区		店舗数	店舗数	営業中		店舗数	予定なし	検討中	計画着手	復興済み
東灘区	18	445	274	98	62%	7	2	7	2	1
灘区	14	693	257	33	37%	8	5	1	0	3
中央区	9	327	261	23	80%	4	3	1	1	5
兵庫区	15	432	317	6	73%	9	1	5	0	1
長田区	13	358	242	142	68%	7	0	6	0	1
須磨区	11	186	143	4	77%	8	0	1	1	1
合計	80	2441	1494	306	61%	43	11	21	4	12

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
表6：最近の県内主要経済指標(1) (日銀神戸支店調べ/97.6+日経神戸支社)											(単位：%)
期 間	個人消費関連					乗用車新車			新設住宅		
	大型小売店・売上高				(うち百貨店売上高)		登録台数		着工戸数		
	県内		全国		県内		全国		県内		全国
	前年比	6年比	前年比	前年比	6年比	前年比	前年比	6年比	前年比	前年比	
8/4~6	9.5	-1.9	-0.1	25.4	-15.9	1.5	-1.2	1.0	-0.4	46.0	13.2
7~9	6.8	-4.1	-2.1	10.4	-14.2	-0.5	2.6	3.1	6.0	18.8	17.9
10~12	6.8	-2.8	-0.8	13.0	-11.4	0.3	13.5	20.0	15.3	-3.0	10.8
9/1~3	16.4	9.1	4.2	36.6	3.6	7.9	19.3	25.4	16.2	-19.6	-3.8
8/12	4.8	-4.0	-2.1	8.2	-12.4	-1.1	10.1	16.7	16.2	-9.3	1.4
9/1	10.2	-0.3	-0.6	19.9	-9.7	0.3	22.9	30.7	20.0	-10.6	-1.9
2	5.2	-1.9	-1.9	12.4	-15.9	-0.1	16.2	34.7	15.1	-25.0	-1.5
3	31.0	27.3	14.1	70.4	31.5	*	19.8	18.1	15.4	-21.9	-7.5
4	2.4	-4.8	-8.1	5.9	-21.3	*	-10.9	-8.3	-11.5	-30.2	-9.3
5	-0.5	1.0	*	-4.7	-13.1	*	-10.8	-8.1	-10.6	*	*
3~5	10.7	7.7	*	22.4	-0.9	*	4.1	4.9	2.4	*	*
備 考	通産省, 百貨店協会, 当店調べ					自販連調べ			建設省, 県調べ		
(注) 新設住宅着工戸数は各期に置いて全国の約1割を占めている。											

表7：最近の県内主要経済指標(2)						(出典：前出)			
期 間	輸出入関連					雇用関連		企業倒産	
	通関実績(円ベース)(%)					有効求人倍率		件数	
	神戸港/輸出		神戸港/輸入			(季調済み)		県内	全国
	前年比	6年比	前年比	6年比	前年比	6年比	県内	全国	
8/4~6	62.9	-14.2	2.4倍	3.8	0.61	0.69	10.4	-2.0	
7~9	17.4	-11.9	33.7	-0.4	0.62	0.72	8.4	-8.0	
10~12	11.6	-5.7	15.5	-4.8	0.64	0.75	38.4	1.5	
9/1~3	12.7	-5.4	15.9	9.5	0.63	0.74	53.7	5.3	
8/12	13.8	-3.0	13.2	-8.2	0.66	0.76	75.8	-1.1	
9/1	12.0	-5.8	22.0	16.0	0.66	0.76	2.0倍	9.5	
2	12.6	2.4	-0.6	5.9	0.63	0.73	43.2	5.2	
3	13.1	-11.2	28.2	6.3	0.60	0.73	33.3	2.0	
4	26.8	7.9	1.7	14.3	0.58	0.71	6.2	20.0	
5	22.1	16.6	3.4	8.6	*	*	21.0	1.2	
備 考	大蔵省, 神戸税関調べ					労働省, 県調べ		東京商工リサーチ調べ	